

# 大学連携で 地域全体の活力へ

～大学コンソーシアム京都の取り組み～

学問のまち・大学のまち・学生のまちなどと呼ばれる京都では、1998年に大学が連携し、行政、産業界とともに(財)大学コンソーシアム京都が設立されています。

全国で初めて大学連携を組織化した同財団を取材しました。

JR京都駅のすぐそばにあるキャンパスプラザ京都

## 大学連携組織設立の背景

寺社や食、歴史や伝統など、観光地として世界中にその魅力が知られている京都。京都市は観光だけでなく、学生のまちとしても有名です。'01年度の学校基本調査(速報)によれば、京都市の人口100人当たりの短期大学生数は0.65人、大学生数は8.72人、大学院生数は0.90人、教員数も人口100人当たり0.50人で、いずれも全国13大都市のなかでトップとなっています。

「(財)大学コンソーシアム京都」が設立された背景には、京都から大学が市外に流出するという事態がありました。そもそも狭い土地に多くの大学や短大があり、すでに市内は過密状態でした。さらに、一定以上の広さの工場や大学の新增設を規制する工場等制限法('02年に廃止)の存在と、もともと規制の強い地域である京都では、大学の建物を一つ建てるだけでも市外に土地を求めるしか手段がなかったのです。

'86年には学生数2万人を誇る同志社大学の一部が、同女子大も生活科学部を除いた全ての学部が京都府

下田辺町(現・京田辺市)に移転します。同志社大学の3・4年生は京都市内のキャンパスに残りましたが、女子大の学生を合わせて約1万5千人が市外のキャンパスに通うことになりました。その翌年には、京都でも名門の平安女学院短期大学が大阪府の高槻市に移転。'89年には龍谷大学、'92年には立命館大学がそれぞれ滋賀県内に新キャンパスを開設するなど、'80年代後半から'90年代はじめにかけて、大学の市外流出が目立ち始めたのです。

大学側、特に私立大学は、当時すでに統計に表れていた18歳人口の減少に対して、強い危機感を持っていました。私立大学にとって学生数の減少は、即座に財政の減少につながります。魅力あるキャンパスづくりが求められるのですが、そのためには市外で展開するしかなかったのです。

こうした状況を受け、京都市では大学の振興と大学と地域との連携強化によって大学のまちとしての地位を強化しようと、'92年10月に「京都市大学21プラン策定委員会」を発足させます。そして、21世紀に向けた京都市の新たな都市づくりの観点から、大

学の集積した都市として、知的文化資源を活性化させるために、大学の相互協力と行政の有機的な結び付きを想定して「大学のまち京都・21プラン」を策定します。これは大学と地域が連携・協力し、大学と地域の総合的な振興を図ることを目的とした全国でも初めての長期的なビジョンでした。そして、このプランのなかで、大学コンソーシアムの実現が明記されます。

コンソーシアム（Consortium）とは、連携組織や連合体などを意味する言葉で、最近になってようやく定着してきた言葉といえるでしょう。

大学のまち・京都21プラン策定後、京都にある40の大学と短期大学によって「大学センター設立推進会議」が発足し、'94年3月に45大学・短期大学と京都市・京都府の二つの自治体が参加して、財団法人の前身である「京都・大学センター」が設立されます。

同センターは、単位互換などの大学間の教育交流やリカレント教育、大学研究者のデータベース構築などを事業の柱とし、特に単位互換は大きな事業の一つでした。しかし、この段階では任意団体であり、組織的にも財政的にも不安定であったため、法人化を検討し、'98年3月に「財大学コンソーシアム京都」として設立が認可されました。

基本財産は、5千万円を京都市が負担、残りの5千万円を大学側が負担し、1億円としました。財団法人化とともに京都府は構成員から抜けていますが、それに替わって経済同友会、商工会議所、経営者協会、工業会と京都の経済4団体が加わり、行政だけでなく産業界との連携も実現しました。また、京都・大学センター時代には参加していなかった国立大学も財団法人化後に加盟し、現在は50のすべての大学・短期大学が加盟する連携組織として確立されています（ほかに特別会員として大阪医科大学が加盟）。

## キャンパスプラザ京都の開設

大学コンソーシアム京都の活動拠点は、大学センターの時代から同志社大学の一角を間借りしていましたが、'00年9月にJR京都駅すぐそばに6階建ての「キャンパスプラザ京都」がオープンしました。学生や市民が活用できる情報交流プラザやホール、講義室、会議室などがある京都市が整備した施設です。現在は市の委託を受けて大学コンソーシアム京都が管理運営を行い、大学間の単位互換授業や公開講座の実施のほか、大学に関する情報収集ができる場となっています。

それまでは自前の活動拠点がなかったため、事業分野も単位互換やインターンシップなど限定的なものでしたが、活動拠点を得たことで事業展開が大きく広がりました。現在は単位互換授業の約400科目のうち3分の1がこの施設で行われており、立地がよく、どこの学校に所属していても短時間で移動が可能と学生にも好評です。また、一般市民も情報交流プラザや公開講座などで利用が可能なほか、講義室や会議室も貸し出ししてくれ、気軽にだれでも利用することができる施設となっています。

## 大学コンソーシアム京都の事業内容

大学コンソーシアム京都では現在五つの分野で事業が展開されています。

一つは大学間の交流事業です。交流事業には大学センター時代から中心的な事業である大学間の単位互換があります。今年度は加盟大学の45大学が参加し、400科目が対象となっています。また、研修交流として、大学教員や教授の能力向上を目指す<sup>※1</sup>ファカルティ・ディベロップメント（FD）フォーラムも開催しています。今年で9回目を迎えるFDフォーラムは全国の大学に呼びかけており、昨年は市外から

※1 ファカルティ・ディベロップメント（Faculty Development=FD）  
大学教員の資質・教授能力の向上など、教育水準の資質向上を図ること。

の参加者が市内の参加者を上回ったといえます。さらに、'00年からは学園祭の共同版ともいえる京都大学フェスティバルを始めています。文科系サークルの学生はなかなか他大学との交流がないため、各大学から集まった学生で実行委員会を組織し、フェスティバルを企画運営するもので、年々盛り上がりを見せるようになりました。昨年は観光産業にも寄与することから、4経済団体から資金援助の声があったため、大学や行政からも資金を拠出し、約5千万円の予算を確保し、「京都学生祭典」と大きな祭典に発展しています。立命館大学在学の倉木麻衣が平安神宮でコンサートを行ったことでも注目を集めた事業でした。このほか、京都にある芸術系の大学の合同作品展も行われています。

二つ目の事業は生涯教育です。学生を対象にした単位互換の科目のうち、約7割を一般市民に開放するシティカレッジと、公開講座のプラザカレッジが主な事業です。特徴的なものはプラザカレッジです。もともと各大学に市民開放する公開講座があるため、財団の独自色を出す京都学をテーマにした講座を展開しています。

三つ目の事業は産学官連携です。学生が企業などで就業体験をするインターンシップのほか、ベンチャー支援を狙った京都起業家学校の開設、離職者訓練講座、技術者を対象に経営感覚を学んでもらおうという技術経営講座（MOT講座）を行っています。これらは大学が単独で行うにはリスクがありますが、これにより各大学がかかわることができ、学生数の少ない大学や短期大学にとっては有効です。例えば、インターンシップはすでに18大学が導入しているといいますが、小さな短期大学などで受け入れ企業を開拓し、インターンシップを学内だけで推進していくことは大変です。大学コンソーシアム京都では大学間の連携があるので、単に企業実習経験を積むだ

けでなく、事前事後に関連する講義を設けるなどの工夫もされており、大学にとっても、学生にとっても安心です。今ではほとんどの大学でインターンシップを単位認定するようになったそうです。

起業家学校や離職者訓練、MOT講座などは行政の委託事業ですが、この場合も大学に単独で依頼するよりも大学コンソーシアム京都を通じてマネジメントしてもらった方が大学も行政も負担は少ないでしょう。

四つ目の事業は研究交流で、この分野では地域のシンクタンク機能を担う役割が期待されています。具体的には、行政の委託に基づいて京都地域の調査・研究を行うというものがあります。大学コンソーシアムでは研究部門を独自に持たないため、財団側がコーディネーター役となって、研究者の自薦を得て、研究を進めてもらいます。このほか、大学の枠にとらわれず、研究者、文化人、経済人、職人、行政関係者などをネットワーク化し、さまざまな京都ブランドの創造を担う活動を行うための学術コンソーシアム事業も立ち上げています。先述のプラザカレッジの京都学についても、同事業内の京都学研究会がベースです。

そして、最後の事業の柱は情報交流と発信です。京都・大学センター時代から進めてきた京都地域研究者のデータベース管理と運用を行っているほか、最近では高校との連携を進める高大連携の推進事業が始まっています。なかでも、各大学が行う入試広報とは別に、全大学が集まって京都で学ぶ楽しさや意義を伝えようと、'02年から東京と大阪で「京都の大学“学び”フォーラム」を開催しています（'03年は京都でも開催）。ノーベル賞で一躍脚光を浴びた田中耕一さんが勤務する島津製作所（本社・京都）の社長や加盟大学総長らによるフォーラムのほか、特色のある授業の模擬授業を行うなど、大学が個別で行



無料で使えるパソコン15台も設置されている情報交流プラザ。大学のパンフレットもここで入手できる



情報プラザには、昨年開催された京都学生祭典の写真も展示されていた

うものとは一味違った展開で開催されています。東京に多くの大学があり、関東圏の学生はなかなか京都に目を向けてもらえないという現状があるため、個別の魅力をアピールするのではなく、京都の大学全体を広報する意義は大きいと思います。これはまさにコンソーシアムでこそ有効な事業といえるでしょう。

### コンソーシアムの設立意義と今後の課題

大学コンソーシアム京都の副事務局長の萩原鴻平氏は「全国に先駆けて連携組織を作ったので行政や大学関係者が全国から視察にやってきます」といいます。視察後に大学連携の進捗状況について報告をくれる地域も多く、大学連携の状況については京都にその情報が集まるようです。萩原氏によれば、昨年10月の段階で大学連携を目指して25の団体が動き出しているそうです。

「大学連携は、互いに情報を交換することで教育研究の向上を図ることが第一ですが、さらに地域社会の活性化を図ることもその意義であろうと思います。知的資源を活用し、地域産業を起こし、活性化することも可能でしょう。京都の場合、自治体からはシンクタンク的な機能を求められていると思います。ですから、京都市の政策課題にも積極的に協力しています」と萩原氏はいいます。行政側にとっても大学の窓口が一本化していることで、調査研究や大学にかかわる事業がスムーズに進むという利点があるように思います。

ところで、最近では大学でも産学連携が叫ばれていますが、一昔前は大学の自治が主張されていました。そのような歴史があるなかで、ここまで大学が結束した背景はどのようなものだったのでしょうか。「ほかの地域と京都が違う点は、ここでは私立大学が中心になって推進した点です」。地方では有力大学が

国立大学の場合が多く、国立大学や行政が音頭を取ることが多いようですが、私立大学の足並みがそろわなかったり、制度上の問題で国や自治体は機動的な対応ができない場合もあります。しかし、京都では18歳人口の減少が私立大学に大きな危機感を抱かせ、その危機感を「私立大学側と京都市が共有した」ことで、積極的な展開が図られたようです。

大学コンソーシアム京都の財源は、学部学生一人当たり千円の会費を各大学から徴収するほか、行政の委託事業などを含めて4億4千万円程度の予算で運営されています。このうち施設の維持管理を除いた約2億9千万円程度が事業費となりますが、このうち半分ほどが行政からの委託事業という形でまかなわれています。事務局職員は、嘱託8名の財団職員のほかは大学と京都市の出向者で、人件費は出向元が負担している状況です。キャンパスプラザ京都の開設で事業展開は広がってきましたが、現在は財政面、人員体制をにらみながら事業の見直し、絞り込みが課題だといいます。また、地元地域からも今のところ明確な評価を得られているかどうか分からないというのが実態のようで、産業界との連携もまだまだ緒についたばかりです。

しかし、これまでの大学の枠組みを打破し、研究者、文化人、経済人、職人、行政関係者などとネットワークを組んで進める学術コンソーシアム事業は京都学研究など、地域らしさを学際的に研究していくなかで、地域活性化の新しい展開を見つけ出す場になっていく可能性を秘めています。



大学連携が地域にとってどんな力になっていくのか。古都・京都の取り組みの成果に注目が集まっています。

副事務局長の萩原氏は同志社大学からの出向だという